

議題3

令和3年度地域包括支援センター関係 予算の状況

資料3-2

1. 介護保険特別会計

(1) 歳出

事業名	活動実績 事業名	科目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	支出の主な内訳
介護予防・生活支援サービス事業費	訪問型サービス ：要支援者・事業対象者に対する訪問型サービスの提供 ※地域包括関係分のみ抜粋	報償費	32,000	0	△ 32,000	生活支援員養成研修講師謝礼支払いを法人支払いとしたため。
		需用費	6,000	5,000	△ 1,000	消耗品
		役務費	85,000	160,000	75,000	生活支援員養成研修講師謝礼金 法人支払い分
		<b>計</b>	<b>123,000</b>	<b>165,000</b>	<b>42,000</b>	
介護予防ケアマネジメント費 ：訪問型・通所型サービス利用者に対するケアマネジメントに要する経費	報酬	2,387,000	2,129,000	△ 258,000	会計年度任用職員報酬2名分	
	職員手当等	337,000	455,000	118,000	会計年度任用職員期末手当2名分	
	報償費	30,000	30,000	0	ケアマネジメント研修会講師謝礼金	
	旅費	103,000	175,000	72,000	会計年度任用職員通勤手当2名分	
	需用費	54,000	119,000	65,000	車両燃料費、事務消耗品	
	役務費	18,000	17,000	△ 1,000	車両任意保険料	
	委託料	1,874,000	2,140,000	266,000	ケアマネジメント業務委託料	
	使用料・賃借料	151,000	151,000	0	車両の賃借料	
	<b>計</b>	<b>4,954,000</b>	<b>5,216,000</b>	<b>262,000</b>		
一般介護予防事業	ひとり暮らし高齢者等見守り事業（お元気みまもり事業）	報酬	653,000	894,000	241,000	会計年度任用職員報酬1名
		職員手当等	0	184,000	184,000	会計年度任用職員期末手当
		報償費	76,000	108,000	32,000	見守りポイント転換交付金
		旅費	35,000	86,000	51,000	会計年度任用職員通勤手当
		需用費	20,000	19,000	△ 1,000	事務用消耗品 リールレット印刷代
		役務費	17,000	17,000	0	郵便料金
		<b>計</b>	<b>801,000</b>	<b>1,308,000</b>	<b>507,000</b>	

事業名	活動実績 事業名	科 目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	支出の内訳 【 】内は昨年度との変更点	
包括的支援事業（地域包括支援センター運営分）	【実】地域包括支援センター運営事業	・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント業務	報酬	2,428,000	2,171,000	△ 58,000	地域包括支援センター運営協議会委員報酬 会計年度任用職員報酬2名分
			職員手当等	300,000	199,000	△ 101,000	会計年度任用職員期末手当
			報償費	45,000	45,000	0	主任介護支援専門員研修会講師謝礼金（3回分）
			旅費	166,000	157,000	△ 9,000	会計年度任用職員通勤手当、職員研修の交通費
			需用費	172,000	185,000	13,000	車両燃料費、事務事業実用消耗品
			役務費	3,152,000	3,157,000	5,000	携帯電話通話料、委託先地域包括支援センターとの連携システム回線利用料、郵便料金
			委託料	49,871,000	52,695,000	2,824,000	地域包括支援センター委託料、電算委託料
			使用料・賃借料	2,207,000	2,207,000	0	地域包括支援センターシステム機器使用料、車両賃借料
			工事請負費	0	215,000	215,000	西白井包括事務室内配管取替工事
			備品購入費	0	870,000	870,000	白井市地域包括等事務室用備品
			負担金補助及び交付金	15,000	15,000	0	職員研修負担金
			計	<b>58,356,000</b>	<b>61,916,000</b>	<b>3,759,000</b>	

## (1) 歳出(つづき)

事業名	活動実績 事業名	科 目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	支出の内訳 【 】内は昨年度との変更点	
包括的支援事業（社会保障充実分）	在宅医療・介護連携の推進に要する経費	在宅医療・介護連携推進事業	報償費	356,000	356,000	0	在宅医療・介護連携、認知症対策推進協議会委員報償費（4回分）、在宅医療フォーラム講師謝礼
			需用費	564,000	263,000	△ 301,000	救急医療情報キット印刷製本
			役務費	41,000	41,000	0	郵便料金
			使用料及び賃借料	0	159,000	159,000	多職種連携情報共有システム使用料
			計	<b>961,000</b>	<b>819,000</b>	<b>△ 142,000</b>	
	生活支援サービスの体制整備	生活支援体制整備事業	旅費	9,000	9,000	0	職員交通費
			需用費	364,000	122,000	△ 242,000	リーフレット印刷製本
			役務費	57,000	57,000	0	郵便料金
			委託料	5,823,000	5,194,000	△ 629,000	生活支援コーディネーター・協議体運営業務委託料
			計	<b>6,244,000</b>	<b>5,373,000</b>	<b>△ 871,000</b>	
	認知症施策の推進に要する経費	認知症総合相談支援事業	報酬	1,614,000	1,514,000	130,000	認知症初期集中支援チームサポート医報酬 会計年度任用職員報酬1名
			職員手当等	169,000	230,000	61,000	会計年度任用職員期末手当分
			報償費	91,000	91,000	0	認知症周知啓発講演会講師謝礼金 認知症パートナーパートナー向け研修会講師謝礼金
			旅費	91,000	148,000	57,000	会計年度任用職員通勤手当、認知症地域支援員研修の交通費
			需用費	296,000	280,000	△ 16,000	事務事業用消耗品、リーフレット印刷
			役務費	27,000	30,000	3,000	郵便料金
			使用料及び賃借料	36,000	36,000	0	パソコン使用料
			負担金補助及び交付金	80,000	80,000	0	認知症地域支援員研修、初期集中支援チーム研修負担金
			計	<b>2,404,000</b>	<b>2,409,000</b>	<b>235,000</b>	

(1) 歳出(つづき)

事業名	活動実績 事業名	科 目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	支出の内訳 【 】内は昨年度との変更点
包括的 支援事業 (社会 保障充 実)	地域 ケア 会議 推 進 事 業	報償費	355,000	327,000	△ 28,000	自立支援型・課題支援型地域ケア 会議の助言者謝礼金 個人支払い 分
		需用費	9,000	13,000	4,000	地域ケア会議助言者用の茶代
		役務費	101,000	111,000	10,000	自立支援型・課題支援型地域ケア 会議の助言者謝礼金 法人支払い 分
		計	<b>465,000</b>	<b>451,000</b>	<b>△ 14,000</b>	
任意 事業	成年 後 見 制 度 利 用 支 援 事 業	報償費	5,000	5,000	0	公証人個別相談会謝礼
		旅費	5,000	5,000	0	公証人個別相談会の旅費
		需用費	1,000	1,000	0	茶代
		役務費	131,000	150,000	19,000	成年後見制度市長申立に伴う診断 書・鑑定費用等
		委託料	95,000	95,000	0	成年後見制度講演会・個別相談会 実施委託料
		扶助費	1,546,000	1,546,000	0	成年後見制度報酬助成(6人分)・ 申立費用助成(1人分)
		計	<b>1,783,000</b>	<b>1,802,000</b>	<b>19,000</b>	
高 齢 者 在 宅 福 祉 事 業	家 族 介 護 支 援 事 業	報償費	48,000	48,000	0	家族介護教室講師謝礼金
		需用費	5,000	5,000	0	家族介護教室消耗品代
		計	<b>53,000</b>	<b>53,000</b>	<b>0</b>	

(2) 歳入

上記支出に対し、以下の割合に応じて交付金等歳入があります。

	国交 付金	県交 付金	市繰 入金	1号(65歳～)被 保険者の保険料	2号(40～64歳)被 保険者の保険料
介護予防・日常生活 支援総合事業	25%	12.5%	12.5%	23%	27%
包括的支援事 業・任意事業	38.5%	19.25%	19.25%	23%	—

事業名	活動実績 事業名	科 目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	収入の内訳
臨時職員等 雇用保険負担金	雇臨時 用保職 険員 負担自 分の	諸収入	0	0	0	【臨時職員雇用保険料負担金の減】
介護予防ケアマネジメント		諸収入	1,442,000	2,139,000	697,000	介護予防ケアマネジメントの実施にかかる介護報酬
		計	<b>1,442,000</b>	<b>2,139,000</b>	<b>697,000</b>	

## 2. 一般会計

### (1) 歳出

事業名	活動実績 事業名	科 目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	支出の内訳	
予防給付事業費	予防給付ケアマネジメント業務委託	指定介護予防支援事業	報酬	1,194,000	987,000	△ 207,000	会計年度任用職員報酬1名
			職員手当等	169,000	0	△ 169,000	
			旅費	96,000	86,000	△ 10,000	会計年度任用職員通勤手当
			需用費	78,000	64,000	△ 14,000	車両燃料費、事務事業用消耗品
			役務費	32,000	17,000	△ 15,000	車両任意保険料
			委託料	2,300,000	2,266,000	△ 34,000	予防給付ケアマネジメント業務の一部を居宅介護支援事業所に委託する経費
			使用料及び賃借料	151,000	151,000	0	車両賃借料
			負担金補助及び交付金	87,000	0	△ 87,000	研修負担金
		計	<b>4,107,000</b>	<b>3,571,000</b>	<b>△ 536,000</b>		

※地域包括支援センターに関連する部分のみ抜粋

### (2) 歳入

事業名	活動実績 事業名	科 目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	収入の内訳
予防給付ケアマネジメント介護報酬	要支援者のケアプラン作成に伴い受領する介護報酬	諸収入	3,443,000	4,119,000	676,000	要支援者のプランの作成に伴う介護報酬
		計	<b>3,443,000</b>	<b>4,119,000</b>	<b>676,000</b>	

※地域包括支援センターに関連する部分のみ抜粋